

## 2021 年度文教予算政府原案の狙い

20201217 理事 中村文夫

転換点となる文教予算の政府原案である。今回はコロナ禍で様変わりした教育観が、これまで政府与党の課題とされながら、進展してこなかった施策が一気に動いたものであり、単に少人数学級で子どもたちに目が届くといった表層的な受け止めをしてはならない。

1、少人数学級の進展（40年ぶりに小学校35人学級）である。2021年度小学校2年生からの年次計画によって実現する。この狙いは、理由とされているコロナ対策として教室の空間確保（それなら体格の良い中学校から始めるはず）ではなく、「一人一人に行き届いた教育」を行うためである。その一人一人に行き届いた教育とは、「個別最適化された学びの効率化」である。

2、したがって、それは2022年度から実施するとされる小学校5、6年の教科担任制導入によって教育の質を向上するとする施策と連動する。それだけ教員数は増加する。学級担任制の放棄は、教科ごとに分岐した資質能力で子どもの育成を考えることである。

3、そして、少子化して小規模化した学校の教職員、とくに標準学級規模を下回ることによる教職員の余剰を35人学級に転用することになる。学校統廃合は加速することも考えられる。

4、また一人一人に行き届いた学びは、ICT教育を必須とする。このICT教育は単に2020年度補正予算で実施した一人一台のPCを配布することだけではない。それによって学ぶ子どもたちの学習履歴と健康診断等の保健情報を国家管理し、それを随時引き出しながら学習するスタイルである。学校のコンビニ化である。コンビニ化が完成する時、教員は資格を必要としない非正規の時間パートの店員となる。

そのスタイルは、デジタル庁のもとでおこなわれる国民情報のオンライン一元管理に先行する。マイナンバーカードの2023年度からの活用も含まれる。一生涯の成績の管理が実現する。この危険性は看過できない。

5、このことから、少人数学級の進展は、小学校高学年の教科担任制実現と一体である。同時に標準学級規模以下の学校の統廃合を誘発し、代わって、遠隔オンライン教育をもたらす施策である。そこにあるのは教育機会の平等を損ねても、一人一人の資質能力に応じた教育を実現する個別最適化した学びの効率化である。地域間、地域内の貧富格差を拡大させる。

6、学校は管理型から監視型に変容する。マイナンバーカードの活用は公立学校に限らず、私立、民間教育機関も含んだ自己責任の教育となり、家庭での遠隔オンライン教育によって卒業資格も付与することも法改正をすれば可能となる。

通信制学校が常態となり、その先にはホームスクールへの実態化を進めることで、地域ごとに存在する義務制公立学校制度の崩壊への道が開かれた。この心配が外れることを願う。